

事務事業名	財政管理事務事業			事業コード	02010300101		
所管部署	財政課	電話	50-3020	記入者名	大崎 直昭		
事業対象	市民、議会議員、監査委員、市民。						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	効率的な行政運営の推進			事業種別	内部管理事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	地方自治法					
根拠例規	有	坂井市財務規則					
関連計画	無						

すぐにできる改善提案	「坂井市100の改革」に基づき、人件費や経常的経費などの内部努力を中心とした見直しや投資的な事業の選択と集中により財政の健全化に努める。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	予算の執行については、当初の目的を逸脱しないよう指導を行うとともに、予算編成においても、無駄を排除し歳出全般の見直しを行い、「選択と集中」による予算の重点化を図った。また、財務書類4表の作成により、公的資金等によって形成された資産の状況やその財源、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにし、ホームページ等により市民に情報の提供を行った。		
中長期的に取り組むべき改善提案	将来を見据えて健全な財政運営を維持していくため、引き続き経費の削減に努めるとともに、財政健全化計画に沿った予算編成になるよう、行政改革を着実に推進するとともに、事業事業評価に基づき、既存事業の見直しを徹底させ、予算要求、査定に反映させていくこと。また、自主財源の積極的な確保を図ると共に、財政健全化判断比率を意識した取り組みを行うこと。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	平成24年度の予算編成においては、将来を見据えた安定的な財政運用をはかるため、出来るだけ新規事業を抑える中、既存・継続の事業を中心に積み上げを行いました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

事業の概要	効果的で効率的な予算編成、適正な財務規則の運用による予算執行、適正な基金の管理、健全で維持可能な財政計画の策定等を実施することにより、持続可能な財政運営を図る。						
	<p>【事務費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消耗品費（事務用消耗品、書籍購入費、追録代等） 113千円 ○印刷製本費（予算に関する説明書、予算事業別説明資料） 168千円 ○委託金（財務書類作成支援業務委託料） 2,499千円 ○負担金（行財政問題研究会負担金） 3千円 <p>・予算編成方針に基づき、効率的な財政運用を目的に、正確な予算編成を行ないます。 ・財務規則に基づく、適正で効率的な予算の執行管理を行ないます。（施行伺の審査、支出負担行為の審査） ・主要な一般財源である地方交付税の算定、各種譲与税、交付金の管理を行います。 ・財政計画を策定し、総合計画との調整を図り、適切な予算配分を行います。 ・予算の執行状況や決算等の財政状況を市広報やホームページに掲載します。 ・各課からの財務会計に関する質問や相談への回答及び指導を行います。 ・財務会計システムの適正な運用を行います。</p>						
事業の目的・事業の概要等							

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
有効性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【事業の概要】

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費				
コスト	事業費		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	2,499千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	280千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	3千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			事業費合計	2,782千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費		正職員	5.19人 35,266千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人 千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	5.19人 35,266千円	人	千円	人	千円	人	千円
			総事業費	38,048千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源			38,048千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計			38,048千円	千円	千円	千円	千円			

【所属長評価】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	地方自治法、予算の編成及び執行に関する規則等に基づく事業である。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市以外の事業主は考えられない。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	コストはほとんどが人件費であり、適正な水準で運用している。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案	適正な予算執行と円滑な財政運用を図るため、支出負担行為や流用伺等の審査を財政担当で行う。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	財源をより有効に活用するため経費の削減に努めるとともに、健全な財政運営を維持していくため、財政健全化計画に沿った予算編成になるよう、行政改革を着実に推進させます。事業事業評価に基づき、既存事業の見直しを徹底させ、予算要求、査定に反映させます。自主財源の積極的な確保を図ると共に、受益者負担の適正化を図ります。健全で持続可能な財政基盤を確立するため、財政健全化判断比率を意識し、市債発行の抑制と基金残高の増額に努める。			
目標年度	--	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	千円	目標値	1000000	達成率 1000000	達成率 1000000	達成率 1000000
		実績値	1974495	---	1646993	---
成果	%	目標値	93.0	達成率 94.0	達成率 94.0	達成率 95.0
		実績値			86.4	---
活動	%	目標値	15.0以内	達成率 15.0以内	達成率 15.0以内	達成率 15.0以内
		実績値			14.0	---
活動	%	目標値	350.0以内	達成率 350.0以内	達成率 350.0以内	達成率 350.0以内
		実績値			109.8	---
活動	%	目標値	25.0以内	達成率 25.0以内	達成率 25.0以内	達成率 25.0以内
		実績値			14.4	---
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

事務事業名	病院事業会計補助金			事業コード	04010100601		
所管部署	財政課	電話	50-3020	記入者名	大崎 直昭		
事業対象	市民、病院を利用する市民。						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	内部管理事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	地方公営企業法第17条の2					
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の概要	市立病院の運営を維持するため、一般会計より必要な経費の一部を補助することによって、病院事業会計の健全な運営を図る。						
	○補助金 病院事業会計補助金 375,983千円 繰出基準に基づき、経費の一部を補助する。						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	経営状況を把握し、適正な繰り出しを行う。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	経営状況を把握し、繰出基準内で適正な繰り出しを行なった。		
中長期的に取り組むべき改善提案	公立病院改革プラン（H21～H28）に基づき、これまで以上に経営の自立に向けた様々な経営の効率化に取り組むこと。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	改革プランの達成をすすめるため、三国病院改革プラン評価委員会を設置し、経営効率化の数値目標を定め改革プランの点検・評価を実施している。（改革プラン評価書の作成）		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費					
コスト	事業費	報酬 委託費 需用費 役務費 その他	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			375,983 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			375,983 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			375,983 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	人件費 特定財源	正職員 臨時職員 人件費合計 国県支出金 使用料・手数料 分担金・負担金 地方債 その他 一般財源 財源合計	0.27 人	1,835 千円	人	千円	人	千円	人	千円
				0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
				0.27 人	1,835 千円	人	千円	人	千円	人	千円
				377,818 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
377,818 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				
377,818 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	民間病院では経営困難な救急・高度・特殊医療など不採算部門を取り扱うため、一般会計からの繰入金が必要であります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市以外の事業主体は考えられない。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行える改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	一般会計においては厳しい財政状況にあるので、病院事業会計においても、今後も公立病院改革プランに基づき、これまで以上に経営の自立に向けた様々な経営の効率化を図ること。			
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度				
成果	経常収支比率	%	目標値	93.0	達成率	94.0	達成率	94.0	達成率	95.0	達成率
			実績値			86.4	---	92.9	---	93.6	---
活動	病院事業会計補助金	千円	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	375983	---	352251	---	355710	---	349871	---
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
		実績値		達成率		達成率		達成率		達成率	

事務事業名	農業集落排水事業会計補助金		事業コード	06010501901	
所管部署	財政課	電話	50-3020	記入者名	大崎 直昭
事業対象	市民、農業集落排水区域において整備済の居住者。				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	地方公営企業法第17条の2			
根拠例規	無				
関連計画	無				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

農業集落における生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、一般会計より必要な経費の一部を補助することによって、農業集落排水事業会計の健全な運営を図る。

○補助金
農業集落排水事業会計補助金 63,000千円
【処理区域】 丸岡町竹田地区処理区

春江町北部地区処理区 (H23.12月：公共下水道接続)
春江町針原地区処理区 (H24.3月：公共下水道接続)

一般会計より必要な経費の一部を補助する。

すぐに行える改善提案	経営状況を把握し、適正な繰り出しを行う。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	経営状況を把握し、適正な繰り出しを行なった。	
中長期的に取り組むべき改善提案	一般会計からの補助が無くては経営ができない状況にあるが、施設整備は終了しているため、料金見直し等の検討を含め、少しでも独立採算性が高まるよう努めること。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	春江町の一部については、公共下水道との接続により経費節減に努めた。	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	63,000 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	63,000 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.12 人	815 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.12 人	815 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		63,815 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		63,815 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		63,815 千円	千円	千円	千円	千円	千円			

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
経常収支比率		%	目標値	93.0	達成率	94.0	達成率	94.0	達成率	95.0	達成率
			実績値			86.4	---	92.9	---	93.6	---
活動	農業集落排水事業会計補助金	千円	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値	63000	---	85000	---	55000	---	57000	---
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	区域が山間部である丸岡町の竹田地区であるため、公共下水道との接続は困難であること、利用者も限定されることから、使用料だけでは運営はできないので、一般会計からの繰入金が必要である。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市以外の事業主体は考えられない。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	区域が竹田地区のみで利用者は限定されるが、歳入増加策や維持管理経費の削減を図る検討を行うこと。			
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

事務事業名	公共下水道事業会計補助金			事業コード	08040200101		
所管部署	財政課		電話	50-3020		記入者名	大崎 直昭
事業対象	市民、公共下水道整備済の居住者。						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	効率的な行政運営の推進			事業種別	内部管理事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	地方公営企業法第17条の2					
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の概要	公共用水域の水質保全と住環境の改善を図り、事業を円滑に推進するため、一般会計より必要な経費の一部を補助することによって、公共下水道事業会計の健全な運営を図る。						
	○補助金 公共下水道事業会計補助金 1,650,000千円 一般会計より必要な経費の一部を補助する。						
事業の目的・事業の概要等							

すぐに行える改善提案	経営状況を把握し、適正な繰り出しを行う。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	経営状況を把握し、適正な繰り出しを行った。		
中長期的に取り組むべき改善提案	使用料の適正化をはかるため汚水処理費に応じた料金設定を検討するとともに、接続率の低い地区を重点に水洗化促進を行い収入の確保を図ること。また、企業債の借入れは、償還に対する後年度負担を見極めながら借入を行い、人件費の削減を含め維持管理費の節減や合理化をはかること。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	償還に対する後年度負担の軽減を図るため、利率5%の企業債について平成23年度と平成24年度で約2億2千万円の繰り上げ償還を実施する。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	土木費	項	都市計画費				目	公共下水道費				
コスト	事業費			平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
				報酬	千円	千円	千円	千円					
				委託費	千円	千円	千円	千円					
				需用費	千円	千円	千円	千円					
				役務費	千円	千円	千円	千円					
				その他	1,650,000千円	千円	千円	千円					
	事業費合計	1,650,000千円	千円	千円	千円								
	人件費				正職員	0.12人	815千円	人	千円	人	千円	人	千円
					臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
					人件費合計	0.12人	815千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費		1,650,815千円	千円	千円	千円	千円							
事業費	特定財源			国県支出金	千円	千円	千円	千円					
				使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
				分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
				地方債	千円	千円	千円	千円					
				その他	千円	千円	千円	千円					
				一般財源	1,650,815千円	千円	千円	千円					
財源合計		1,650,815千円	千円	千円	千円	千円							

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	現在、下水道建設途中であり利用者の使用料だけでは運営できないので一般会計からの繰入金が必要であります。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	市以外の事業主体は考えられない。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由						
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由						
すぐに行える改善提案						
目標年度 -- 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	企業会計においては、独立採算を基本とした経営の自立に向けた様々な経営の効率化を図るとともに、普及率（H23年度末現在）が約90%となっている現在、使用料改定や水洗化率の向上に努めること。 （参考）整備率：77.3% H23年度末現在					
目標年度 -- 年度						

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
				目標値	93.0	達成率	94.0	達成率	94.0	達成率	95.0	達成率
活動	公共下水道事業会計補助金	千円	年度	実績値			86.4	---	92.9	---	93.6	---
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			年度	実績値	1650000	---	1600000	---	1703000	---	1797000	---
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			年度	実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			年度	実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			年度	実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	五領川公共下水道事務組合負担金			事業コード	08040200201
所管部署	財政課	電話	50-3020	記入者名	大崎 直昭
事業対象	市民、五領川公共下水道区域において整備済の居住者。				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	効率的な行財政運営の推進		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	五領川公共下水道事務組合同約			
関連計画	無				

【事業の概要】

坂井市及び永平寺町の公共下水道に関する事務のうち、九頭竜川（裏川）廃川敷内並びにその周辺の区域に係る公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理に関する事務の共同処理経費のうち坂井市分を負担する。

○負担金
五領川公共下水道事務組合負担金 64,965千円

【負担割合】
坂井市 4/10、永平寺町 6/10

【負担金内訳】
企業債利息相当分 21,161千円
減価償却費相当分 43,804千円
合計 64,965千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行える改善提案	経営状況を把握し、適正な負担を行う。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	経営状況を把握し、適正な負担を行った。
中長期的に取り組むべき改善提案	五領川公共下水道事務組合中期経営計画（H21～H25）に基づき、これまで以上に経営の自立に向けた様々な経営の効率化に取り組むこと。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	五領川公共下水道事務組合中期経営計画（H21～H25）に基づき、経営の効率化に取り組んでいる。

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B

予算	款	土木費	項	都市計画費	目	公共下水道費					
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	64,965千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	64,965千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	0.09人	612千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.09人	612千円	人	千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	65,577千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		特定財源	国県支出金	4,800千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		60,777千円	千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	65,577千円	千円	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	一部事務組合により、永平寺町と共同により事務処理を行っているため、負担割合により負担する必要があります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市以外の事業主体は考えられない。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	一般会計においては厳しい財政状況にあるので、事務組合においても、今後も五領川公共下水道事務組合中期経営計画（H21～H25）に基づき、これまで以上に経営の自立に向けた様々な経営の効率化を図ること。			
目標年度	--	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
			目標値	93.0	達成率 94.0	達成率 94.0	達成率 95.0
活動	五領川公共下水道事務組合負担金	千円	実績値		86.4	---	93.6
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値	64965	---	73320	---
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値		達成率	達成率	達成率
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値		達成率	達成率	達成率
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値		達成率	達成率	達成率
			目標値		達成率	達成率	達成率

【事業の成果】

事務事業名	市債償還利子			事業コード	12010200101		
所管部署	財政課	電話	50-3020	記入者名	大崎 直昭		
事業対象	各金融機関。						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）		
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	内部管理事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	地方自治法					
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の概要	前年度までに借り入れた市債の償還利子。						
	○償還金、利子及び割引料 公債費 市債償還利子 459,665千円 ・償還計画に基づき、当該年度の利子償還金所要額について予算措置を行う。 ・借入先金融機関等から送付される請求書の内容と償還計画とを突合し、約定期日に支払う。						
事業の目的・事業の概要等							

すぐにできる改善提案	銀行等の引受資金について、複数の金融機関から利率提示を求め、より有効な条件で借入れを実施する。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	複数の金融機関からの利率提示により、有利な条件での借り入れを実施した。		
中長期的に取り組むべき改善提案	小中学校の耐震補強改修事業による発行額の増加に加え、国の地方財政対策により、地方交付税の代替措置としての臨時財政対策債の発行が増加しているため、実質公債費比率の財政健全化を意識した取り組みが必要である。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	市債については、交付税算入率や実質公債費比率等の財政指数を意識して借入れを行っている。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	公債費	項	公債費	目	利子					
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.33人	2,242千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.33人	2,242千円	人	千円	人	千円	人	千円	
	総事業費		2,242千円		千円		千円		千円		千円
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		2,242千円	千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		2,242千円		千円		千円		千円		千円	

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	借入先との契約に基づき支払うものであり、現状のまま実施していく必要がある。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市以外の事業主体は考えられない。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	コストは人件費であり、適正な水準で運用している。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	中期財政計画等による実質公債費比率を見極めながら、借入を行う必要がある。			
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
市債償還利子		千円	目標値								
			実績値	462956	---	489500	---	528487	---	561495	---
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	一時借入金利子			事業コード	12010200201		
所管部署	財政課		電話	50-3020		記入者名	大崎 直昭
事業対象	一時借入金利子						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	効率的な行政運営の推進			事業種別	内部管理事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無	地方自治法					
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の概要	一時的な資金不足に備え、短期借入を行う際に発生する利子。						
	<p>○償還金、利子及び割引料返還金 一時借入金利子 6千円</p> <p>一会計年度における歳入歳出が同額であっても、その年度内においては、収入・支出の時期の差に伴い、歳計現金（支払うための現金）に不足が生じる時期が発生することがある。</p> <p>予算計上額 1,000千円</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	市債の早期借入や基金等の繰替運用により一時借入金利子の低減に努める。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	不足額低減のため、状況に応じて、可能な場合は市債の早期発行を行っているほか、基金等の繰替運用（一時的に基金等を用いて歳計現金の不足に当てる）を行うなど、一時借入金利子の低減に努めている。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	公債費	項	公債費	目	利子				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.13人	883千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.13人	883千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		883千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源			883千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計		883千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	歳計現金に不足が生じた場合であっても、契約等に基づく支払いは行わなければならない、そのための一時借入（それに伴う利払い）は不可欠である。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	市以外の事業主は考えられない。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	近年、一時借入れを行っていないが、歳計現金の不足に備えて現状を維持する。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由						
すぐに行える改善提案	不足額低減のため、状況に応じて、可能な場合は市債の早期発行を行なうほか、基金等の繰替運用（一時的に基金等を用いて歳計現金の不足に当てる）を行うなどにより、一時借入金利子の低減に努める。					
目標年度	--	年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	近年、基金の繰替運用等により一時借入を行っていないが、今後においては基金残高が減少することが見込まれることから、繰替運用可能な基金残高を超えて歳計現金に不足が生じる可能性があるため、基金の取崩しをなるべく行わないことや積立に努め、一時借入金利子の低減に努める。					
目標年度	--	年度				

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	一時借入金利子	目標値		達成率		達成率
		実績値	6	---	0	---
成果	一時借入金利子予算額	目標値		達成率		達成率
		実績値	1000	---	1000	---
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	財政調整基金費			事業コード	13020100101		
所管部署	財政課		電話	50-3020		記入者名	大崎 直昭
事業対象	財政調整基金						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	効率的な行政運営の推進			事業種別	内部管理事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	地方自治法					
根拠例規	有	坂井市財政調整基金条例					
関連計画	無						

【事業の概要】

長期にわたる財政の健全な運営に資するため、財政調整基金を設置する。

○積立金

財政調整基金積立金
・利子分 180千円
・余剰分 327,323千円

年度の財源の調整を行い、将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、予算の定めるところにより財政調整基金の積立を行う。また、基金から生ずる運用収益は、歳入歳出予算に計上して、基金に繰り入れる。

【事業の目的・事業の概要等】

すぐのできる改善提案	厳しい財政状況の中、積み立てる財源の確保は難しいが、経費節減に努め積立金の確保に取り組むとともに、基金の取り崩しをできる限り抑制する。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	平成23年度3月補正において、財源の確保が出来たことにより、25,399千円の余剰積立金を計上することができた。		
中長期的に取り組むべき改善提案	地方交付税の特例である合併算定替えが終了した後の平成28年度以降、財政状況が非常に厳しくなることが予想されることや、将来にわたって持続可能な市財政の運営を行うため、財政調整基金残高を一定の水準に保つことは重要である。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	平成24年度の当初予算編成において、無駄を排除し歳出全般の見直しを行い、「選択と集中」による事業の重点化を図りながら編成を行ったことにより、財政調整基金の繰入金を昨年度より1億円減の4億円とした。また、平成23年度の取り崩し額は、全額繰り戻しを行うことが出来た。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	諸支出金	項	基金費	目	財政調整基金費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.14人	951千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.14人	951千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		951千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			179千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		772千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		951千円		千円		千円		千円		

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	厳しい財政状況の中においても、市の将来像に向け、総合計画や各種事業を確実に推進していく必要があり、財政調整基金を活用し各事業の財源を補完し、市民サービスの安定的な提供を図ることは重要である。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	市以外の事業主体は考えられない。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	コストは人件費であり、適正な水準で運用している。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	--	年度を目安
判断事由						
すぐのできる改善提案	財政調整基金残高を増やすため、行財政改革の推進などにより経費節減に努め、新たな積立てを行うとともに、取り崩しを行わないように努める。					
目標年度 -- 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	合併算定替えの段階的廃止に備えるとともに、長期的視野に立った計画的な財政運営を行っていくため、効率的で効果的なスリム化した事業内容となるよう行財政計画を推進し経費削減に取り組み、基金の積み増しに努める。第2次行財政改革の目標値として、平成28年度までに標準財政規模の10%以上（22億円）の残高を目標とし努力する。					
目標年度 -- 年度						

	指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	
成果	財政調整基金現在高	千円	目標値	1000000	達成率	1000000	達成率	
			実績値		---	1646996	---	1087069
活動	財政調整基金積立金額（利子分）	千円	目標値		達成率		達成率	
			実績値	180	---	161	---	579
活動	財政調整基金積立金額（余剰分）	千円	目標値		達成率		達成率	
			実績値	327323	---	559763	---	0
活動	財政調整基金取崩額	千円	目標値		達成率		達成率	
			実績値	0	---	0	---	20767
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					

事務事業名	減債基金費			事業コード	13020200101
所管部署	財政課	電話	50-3020	記入者名	大崎 直昭
事業対象	減債基金				
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	地方自治法			
根拠例規	有	坂井市減債基金条例			
関連計画	無				

【事業の概要】

市債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、減債基金を設置する。

○積立金
 減債基金積立金
 ・利子分 3千円
 ・新規積立分 20,022千円

市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、予算の定めるところにより減債基金の積立を行。また、基金から生じる運用収益は、歳入歳出予算に計上して、基金に繰り入れる。

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	厳しい財政状況の中、積み立てる財源の確保は難しいが、経費節減に努め積立金の確保に取り組むとともに、基金の取り崩しをできる限り抑制する。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	平成23年度においては、基金の取り崩しは行わなかった。
中長期的に取り組むべき改善提案	今後の小中学校の耐震補強改修工事やバイラインの一括負担金により、公債費が市財政の大きな負担となることが予想されるため、将来にわたって持続可能な財政運営を行うには、公債費に対する減債基金残高の割合を高める必要がある。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	小中学校の耐震補強工事にかかる県補助金23,450千円を積立することが出来た。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	諸支出金	項	基金費	目	減債基金費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.14人	951千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.14人	951千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		952千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	-千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	-千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	-千円	千円	千円	千円	千円		
地方債			-千円	千円	千円	千円	千円			
その他			-千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		-千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計			-千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	財政健全化に向けた取り組みを進める上で積み立ては必要である。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	市以外の事業主は考えられない。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	毎年一定額以上の積み立てを行っていくことが理想であるが、財政状況が厳しい中、財源の確保が難しいため現状を維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐに行える改善提案	減債基金残高を増やすため、行政改革の推進などにより経費節減に努め、取り崩しを行わないように努める。			
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	今後の小中学校の耐震補強改修工事やバイラインの一括負担金により、公債費が市財政の大きな負担となることが予想されるため、将来の公債費増に対応した減債基金残高の充実を図る必要がある。			
目標年度	--	年度		

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
減債基金年度末残高		千円	目標値								
				実績値	35058	---	11603	---	8341	---	167149
減債基金積立金額（利子分）		千円	目標値								
				実績値	3	---	3	---	27	---	377
減債基金積立金額（新規分）		千円	目標値								
				実績値	20022	---	3259	---	190	---	6567
減債基金取崩額		千円	目標値								
				実績値	0	---	0	---	159025	---	88477
			目標値								
				実績値							
			目標値								
				実績値							

【事業の成果】

